

# 財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 逗子市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
10,206	675	784	11,664

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	18,245	17,594	651	589	545	16,132	
一般会計等	18,245	17,594	651	589		16,132	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
下水道事業特別会計	2,124	2,091	33	30	958	6,626	4,426	
国民健康保険事業特別会計	6,471	6,182	290	290	807	-	-	
介護保険事業特別会計	4,057	4,032	25	25	529	-	-	
後期高齢者医療事業特別会計	892	835	57	57	103	-	-	
老人医療費事業特別会計	96	94	2	2	-	-	-	
公営企業会計等 計				404		6,626	4,426	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,409	2,048	361	361	18	-	-	
神奈川県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	571,118	555,628	15,490	15,490	8,019	-	-	
一部事務組合等 計				15,851				

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
逗子市土地開発公社	2	9	5	35	-	2,534	-	2,561	
(財)逗葉地域医療センター	4	362	3	16	-	-	-	-	
(財)かながわ海岸美化財団	2	1,829	16	6	-	-	-	-	
(株)パブリックサービス	6	79	5	0	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			29	57	0	2,534		2,561	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度決算 A	平成21年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,221	969	△ 252
減債基金	-	-	-
その他充当可能基金	941	770	△ 171
充当可能基金 計	2,162	1,739	△ 423

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度決算 A	平成21年度決算 B	差引 B-A	早期健全化基準	財政再生基準	資金不足比率(公営企業会計名)	平成20年度決算 A	平成21年度決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	-	-	-	13.10	20.00	下水道事業特別会計	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	18.10	40.00				
実質公債費比率	4.4	4.4	0.0	25.0	35.0				
将来負担比率	84.8	76.7	△ 8.1	350.0					
財政力指数	0.96	0.94	△ 0.02						
経常収支比率	99.0	99.6	0.6						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」が算定される場合は、負数(△～)で表示している。  
 2. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。  
 3. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。